

資料目次

第 1 部 公益法人制度改革及び公益法人会計基準の概要

第 1 章 公益法人制度改革の概要

資料No.	資料名	
1 - 1 - 1	公益法人制度の仕組みについて（新旧比較）	4
1 - 1 - 2	公益法人等への移行等について	6
1 - 1 - 3	公益目的事業について	11

第 2 章 公益法人会計基準の概要

1 - 2 - 1	公益法人会計基準の沿革	16
1 - 2 - 2	平成 16 年会計基準から平成 20 年会計基準への主な変更点	18
1 - 2 - 3	平成 20 年会計基準が求める会計区分	24
1 - 2 - 4	貸借対照表内訳表（公益社団・財団法人）	25
1 - 2 - 5	貸借対照表内訳表（移行法人）	25
1 - 2 - 6	正味財産増減計算書内訳表（公益社団・財団法人）	26
1 - 2 - 7	正味財産増減計算書内訳表（移行法人）	26
1 - 2 - 8	貸借対照表内訳表の作成（公益法人）	28
1 - 2 - 9	貸借対照表内訳表の作成（一般法人）	29

第 3 章 財務諸表

1 - 3 - 1	貸借対照表の区分イメージ（基金を設けていない場合）	32
1 - 3 - 2	貸借対照表の様式	34
1 - 3 - 3	貸借対照表の様式（法人法 131 条により基金を設けた場合）	35
1 - 3 - 4	正味財産増減計算書の区分イメージ（基金を設けていない場合）	38
1 - 3 - 5	正味財産増減計算書の様式	40
1 - 3 - 6	附属明細書の様式	45
1 - 3 - 7	附属明細書の記載例	46
1 - 3 - 8	キャッシュ・フロー計算書	51
1 - 3 - 9	注記例（継続事業の前提に関する注記）	54
1 - 3 - 10	注記例（重要な会計方針）	54
1 - 3 - 11	注記例（会計方針の変更）	56
1 - 3 - 12	注記例（基本財産及び特定資産の増減額及び残高）	56
1 - 3 - 13	注記例（基本財産及び特定資産の財源等の内訳）	57
1 - 3 - 14	注記例（担保に供している資産）	57
1 - 3 - 15	注記例（固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高）	58
1 - 3 - 16	注記例（債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高）	58
1 - 3 - 17	注記例（保証債務等の偶発債務）	58
1 - 3 - 18	注記例（満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益）	59

1 - 3 - 19	注記例（補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高）	59
1 - 3 - 20	注記例（基金及び代替基金の増減額及びその残高）	60
1 - 3 - 21	注記例（指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳）	60
1 - 3 - 22	注記例（関連当事者との取引の内容）	61
1 - 3 - 23	注記例（キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引）	61
1 - 3 - 24	注記例（重要な後発事象）	62
1 - 3 - 25	注記例（その他）	62
1 - 3 - 26	財産目録	66

第4章 新公益法人制度における収支予算書と会計規程

1 - 4 - 1	財務諸表と収支計算書作成の流れ	70
1 - 4 - 2	損益ベースと資金ベースで認識が異なる取引例	71
1 - 4 - 3	行政庁への提出書類（資金調達及び設備投資の見込みについて）	73
1 - 4 - 4	資金調達及び設備投資の見込みの記載例	74

第2部 公益法人会計の実務

第1章 主要科目の会計処理

2 - 1 - 1	債権の貸借対照表上の表示区分	108
2 - 1 - 2	財産の種類と貸借対照表上の科目	110
2 - 1 - 3	有価証券の保有目的と貸借対照表価額	114
2 - 1 - 4	満期保有目的の債券の期末評価フローチャート	115
2 - 1 - 5	基本財産と不可欠特定財産との比較	127
2 - 1 - 6	基本財産と不可欠特定財産の関係	128
2 - 1 - 7	固定資産の具体的内容	132
2 - 1 - 8	減価償却のイメージ	135
2 - 1 - 9	（参考資料）減価償却資産の償却率、改定償却率及び保証率の表	138
2 - 1 - 10	会計上の固定資産と控除対象財産の該当の有無	147
2 - 1 - 11	法人が計上する資産と控除対象財産の関係の具体例	148
2 - 1 - 12	債務の貸借対照表上の表示区分	155
2 - 1 - 13	収益・費用の繰延べ／見越しと経過項目の関係	156
2 - 1 - 14	債権の区分及び貸倒見積高の算定方法の概要	161
2 - 1 - 15	退職給付引当金のイメージ	168
2 - 1 - 16	退職給付引当金計上の要否	169
2 - 1 - 17	退職給付債務の簡便法の適用	170
2 - 1 - 18	会計基準変更時差異のイメージ	172
2 - 1 - 19	貸借対照表及び正味財産増減計算書における正味財産の表示	178
2 - 1 - 20	指定正味財産と一般正味財産の区分	180
2 - 1 - 21	指定正味財産に関連する損益等の会計処理のまとめ	185
2 - 1 - 22	指定正味財産から一般正味財産への振替の要否	188
2 - 1 - 23	平成20年会計基準運用指針で示されている経常収益の科目	195

2 - 1 - 24	平成 20 年会計基準運用指針で示されている事業費及び管理費	202
2 - 1 - 25	事業費の分類方法	203
2 - 1 - 26	平成 20 年会計基準運用指針で示されている投資有価証券評価損益等の科目	213
2 - 1 - 27	平成 20 年会計基準運用指針で示されている経常外収益及び経常外費用の科目	216
2 - 1 - 28	共通費用の配賦基準の具体例	225
2 - 1 - 29	他会計振替額と他会計貸借勘定の相違	230
2 - 1 - 30	認定法上の他会計振替の可否	234
2 - 1 - 31	補助金交付業務の代行のイメージ図	241
2 - 1 - 32	本部・支部と「主たる事務所」「従たる事務所」の関係	244
2 - 1 - 33	本部支部合算の精算表の例	246
2 - 1 - 34	支部の試算表の例	247
2 - 1 - 35	リース取引の売買処理判定のフローチャート	249
2 - 1 - 36	(参考) リース取引の分類及び判定基準	251
2 - 1 - 37	会計処理のイメージ	254
2 - 1 - 38	リース会計基準改正後・改正前の相違（仕訳例）	254
2 - 1 - 39	リース取引に関する注記例	262
2 - 1 - 40	現在容易に入手可能な土地価格指標	264
2 - 1 - 41	税効果会計の適用の要否	268
2 - 1 - 42	差異の種類と税額調整方法	269
2 - 1 - 43	法定実効税率の算定方法	269

第 2 章 公益社団・財団法人の財務諸表等及び定期提出書類の作成事例

2 - 2 - 1	公益社団・財団法人の会計区分	273
2 - 2 - 2	認定申請上の事業区分と平成 20 年会計基準の会計区分①	274
2 - 2 - 3	認定申請上の事業区分と平成 20 年会計基準の会計区分②	275
2 - 2 - 4	定期提出書類の提出等の流れ	330
2 - 2 - 5	公益財務計算の全体の構成と計算の流れ	339

第 3 章 移行法人の財務諸表等及び定期提出書類の作成事例

2 - 3 - 1	移行法人の会計区分	375
2 - 3 - 2	認可申請上の事業区分と平成 20 年会計基準の会計区分	376
2 - 3 - 3	公益目的財産額の確定に係る必要書類	399
2 - 3 - 4	定期提出書類の提出等の流れ	409
2 - 3 - 5	別紙 2：公益目的支出計画実施報告書	410
2 - 3 - 6	別表 A：計画実施期間中の収支見込みについて	411